平成29年度

筑西市の財務書類

統一的な基準モデル

- 1. 一般会計等財務書類 貸借対照表 行政コスト計算書 純資産変動計算書 資金収支計算書
- 2. 全体財務書類(筑西市)全体貸借対照表全体行政コスト計算書全体純資産変動計算書全体資金収支計算書
- 3. 連結財務書類(筑西市・一部事務組合ほか) 連結貸借対照表 連結行政コスト計算書 連結純資産変動計算書 連結精算表

平成31年3月

筑 西 市

目 次

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
2	対象となる会計の範囲 · · · · · · · · · · · · P. 2
3	財務書類4表の説明と関係性 · · · · · · · P. 3
4	一般会計等財務書類
	貸借対照表 · · · · · P. 4
	行政コスト計算書· · · · · · P. 5
	純資産変動計算書·····P. 6
	資金収支計算書 · · · · · P. 7
5	全体財務書類
	全体貸借対照表 · · · · · P. 8
	全体行政コスト計算書····· P. 9
	全体純資産変動計算書·····P.10
	全体資金収支計算書·····P.11
6	連結財務書類
	連結貸借対照表 · · · · · · P. 12
	連結行政コスト計算書・・・・・・・・・ P. 13
	連結純資産変動計算書····· P. 14
	連結精算表 · · · · · · P. 15

1. はじめに

国(総務省)の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」(平成18年8月31日付総務事務次官通知)において、財務書類4表(貸借対照表,行政コスト計算書,純資産変動計算書,資金収支計算書)の整備が要請されました。本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル(国より示された作成モデル)」により財務書類を作成し、公表してきたところです。

その後、新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成27年1月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度間に「統一的な基準」による財務書類等を作成することとされました。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計(水道事業、病院事業)を合わせた「全体会計ベース」に加え、一部事務組合や第三セクター等など、市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計ベース」の3つの区分ごとに作成することになっており、筑西市が所有する資産と債務が把握できます。

今後は、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいりたいと考えております。

「統一的な基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の比較

	統一的な基準モデル	総務省方式改訂モデル
		(平成 27 年度決算まで)
集計(仕	官庁会計処理に基づく歳入歳出デ	個々の複式仕訳によらず、既存の決算
訳)の方法	ータ等により、個々の取引について	統計データを活用し、一括して集計し
	複式仕訳(簿記の考え方)を実施。	ていた。
固定資産	開始時の貸借対照表を作成するま	「固定資産台帳」の整備が必ずしも前
台帳の整	でに注「固定資産台帳」を整備する	提とされていない。(売却可能資産、土
備	こととなっている。	地を優先)
比較可能	基準が統一されたことにより、各団	総務省方式改訂モデルや東京都方式な
性	体間の比較可能性が確保される。	ど複数のモデルが混在。

「公会計モデル対比表 (総務省)」等を参照し作成

注…本市所有の計上すべき資産を網羅した台帳。建物や土地のほか、道路など工作物も対象としている

2. 対象となる会計の範囲

平成29年度における4つの財務書類は、「一般会計等(一般会計)」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

	区	分	対象となる会計等
		一般会計等	一般会計
	全		国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計
	全体会計	事業会計	八丁台土地区画整理事業特別会計·駐車場事業特別会計
	計		介護保険特別会計・介護サービス事業特別会計
		企業会計	水道事業会計・病院事業会計
連結	連結		筑西広域市町村圏事務組合
会計		下妻地方広域事務組合	
н	如市农妇人生		茨城県市町村総合事務組合
	一部	事務組合等	茨城租税債権管理機構
	第三セクター等		茨城県後期高齢者医療広域連合
			県西総合病院組合
			スピカ・アセット・マネジメント(株)

- ※ 平成29年度決算での一般会計等の対象会計は、一般会計のみです。
- ※ 公共下水道、農業集落排水の特別会計については、企業会計へ移行中であり、今回は連結 対象外となっています。
- ※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体です。
- ※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずる 50%以上を本市が出資している 団体です。

• 作成基準日

会計年度の最終日である平成30年3月31日です。出納整理期間(平成30年4月1日から5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

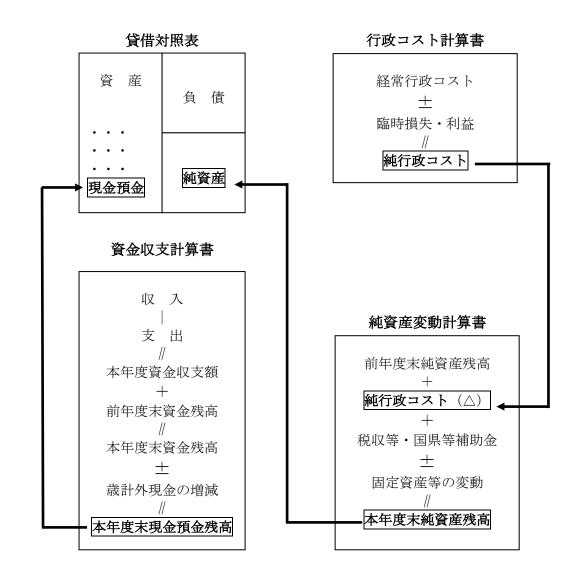
3. 財務書類4表の説明と関係性

「貸借対照表」は、年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。資産の部は、資金や金融資産(出資金や基金など)と次世代に引き継ぐ固定資産(公共施設・インフラなど)の金額を示すものです。負債の部は、次世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部は、国・県からの補助金や自団体の財源(税金など)でこれまでの世代が負担した金額を示しています。この純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」になります。

「行政コスト計算書」は1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に直接結びつかない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

「資金収支計算書」は1年間の資金の動きを表す計算書ですが、本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金と一致します。このように、財務書類4表は有機的に結びついており、図に表すと下図のようになります。



貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(半成30年3月31日現在)			
科目	金額	科目	<u>(単位:千円)</u> 金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99, 855, 234		44, 014, 284
有形固定資産	94, 329, 538		35, 538, 863
事業用資産	37, 907, 327		1, 181, 503
土地	14, 660, 551	退職手当引当金	7, 282, 135
立木竹	-	損失補償等引当金	11, 783
建物	53, 283, 842		F 010 0F0
建物減価償却累計額	-31, 236, 804		5, 318, 056
工作物 工作物減価償却累計額	7, 299, 269 -6, 693, 372		4, 152, 842 71, 262
工作物减過負却系計報 船舶	-0, 093, 372	大仏並 未払費用	/1, 202
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	391, 154
航空機	_	預り金	702, 798
航空機減価償却累計額	_	その他	_
その他	855, 750	負債合計	49, 332, 340
その他減価償却累計額	-855, 750	【純資産の部】	
建設仮勘定	593, 841		107, 584, 943
インフラ資産	55, 497, 438	余剰分(不足分)	-45, 971, 792
土地	15, 497, 317		
建物	2, 674, 654		
建物減価償却累計額	-1, 190, 002		
┃ 工作物 ┃ 工作物減価償却累計額	94, 386, 867 -56, 926, 060		
エ1F物減価負却系計額 その他	116, 370		
その他減価償却累計額	-116, 370		
建設仮勘定	1, 054, 662		
物品	2, 712, 053		
物品減価償却累計額	-1, 787, 280		
無形固定資産	7, 830		
ソフトウェア	7, 830		
その他	-		
投資その他の資産	5, 517, 866		
投資及び出資金	3, 784, 789		
有価証券 出資金	3, 784, 789		
山貝並 その他	3, 704, 709		
と	-620, 981		
長期延滞債権	1, 102, 331		
長期貸付金	138, 052		
基金	1, 346, 888		
減債基金	-		
その他	1, 346, 888		
その他	=		
徵収不能引当金 (本表) 2 本	-233, 212		
流動資産	11, 090, 257		
現金預金	3, 239, 992		
未収金 短期貸付金	242, 884 26, 488		
■ 一	7, 703, 221		
財政調整基金	5, 031, 397		
減債基金	2, 671, 824		
棚卸資産	_,,		
その他	_		
徴収不能引当金	-122, 328	純資産合計	61, 613, 151
資産合計	110, 945, 491	負債及び純資産合計	110, 945, 491

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

科目 金額 経常費用 37,116,195 業務費用 15,425,731 人件費 5,942,979 職員給与費 4,743,692 賞与等引当金繰入額 391,154 退職手当引当金繰入額 346,248 その他 461,885 物件費等 5,703,305 維持補修費 213,578 減価償却費 3,079,766 その他の業務費用 486,103 支払利利能引当金繰入額 129,614 その他 121,537 移転費用 234,952 徴収不能引当金繰入額 129,614 その他 121,537 移転費用 21,690,464 補助金等 464,814 社会計への繰出金 7,664,184 社会計への繰出金 5,311,839 その他 72,524 経常収益 1,413,974 使用料及び手数料 521,975 その他 891,999 純経常行政コスト -35,702,221 臨時損失 46,483 災害復旧事業費 資産除売却損 44,272 投資損失引当金繰入額 2,211 その他 - 17,936 資産売却益 7,936		(単位:十円 <i>)</i>
業務費用 人件費 長等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 老の他 特件費 物件費等 物件費 その他 その他の業務費用 その他の業務費用 その他 その他の業務費用 その他 その他の業務費用 名486,103 をも費用 その他 名461,885 物件で表しましましましましましましましましましましましましましましましましましましま	科目	金額
人件費 5,942,979 職員給与費 4,743,692 賞与等引当金繰入額 391,154 退職手当引当金繰入額 346,248 その他 461,885 物件費等 8,996,649 物件費 5,703,305 維持補修費 213,578 減価償却費 3,079,766 その他 - その他の業務費用 486,103 支払利息 234,952 徴収不能引当金繰入額 129,614 その他 121,537 移転費用 21,690,464 補助金等 7,664,184 社会保障給付 8,641,917 他会計への繰出金 5,311,839 その他 72,524 経常収益 1,413,974 使用料及び手数料 521,975 その他 735,702,221 臨時損失 46,483 災害復旧事業費 - 資産除売却損 44,272 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 17,936 資産売却益 17,936 資産売却益 17,936 資産売却益 17,936 会売売却益 17,936	経常費用	37,116,195
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費等 物件費 物件費 物件費 物件費 物件費 表の他 その他の業務費用 支払利息 での他 その他の業務費用 支払利息 での他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名	業務費用	15,425,731
賞与等引当金繰入額 391,154 退職手当引当金繰入額 346,248 その他 461,885 物件費等 8,996,649 物件費 5,703,305 維持補修費 213,578 減価償却費 3,079,766 その他 - その他の業務費用 486,103 支払利息 234,952 徴収不能引当金繰入額 129,614 その他 121,537 移転費用 21,690,464 補助金等 7,664,184 社会保障給付 8,641,917 他会計への繰出金 5,311,839 その他 72,524 経常収益 1,413,974 专の他 72,524 経常収益 1,413,974 专の他 735,702,221 臨時損失 46,483 災害復旧事業費 - 資産除売却損 44,272 投資損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 17,936 資産売却益 17,936 その他 -	人件費	5,942,979
退職手当引当金繰入額 346,248 その他 461,885 物件費等 8,996,649 物件費 5,703,305 維持補修費 213,578 減価償却費 3,079,766 その他 - その他の業務費用 486,103 支払利息 234,952 徴収不能引当金繰入額 129,614 その他 121,537 移転費用 21,690,464 補助金等 7,664,184 社会保障給付 8,641,917 他会計への繰出金 72,524 経常収益 1,413,974 使用料及び手数料 551,975 その他 72,524 医時損失 第6件 第6件 891,999 純経常行政コスト 521,975 その他 891,999 純経常行政コスト -35,702,221 臨時損失 46,483 次害 復用事業費 資産除売却損 44,272 投資損失引当金繰入額 - 2,211 その他 - 6時利益 17,936 資産売却益 7,936 その他 - 7,936 そのせ -	職員給与費	4,743,692
その他 461,885 物件費等 8,996,649 物件費 5,703,305 維持補修費 5,703,305 維持補修費 213,578 減価償却費 3,079,766 その他 - その他の業務費用 486,103 支払利息 234,952 徴収不能引当金繰入額 129,614 その他 121,537 移転費用 21,690,464 補助金等 7,664,184 社会保障給付 8,641,917 他会計への繰出金 72,524 経常収益 1,413,974 使用料及び手数料 521,975 その他 72,524 経常収益 1,413,974 使用料及び手数料 521,975 その他 891,999 純経常行政コスト -35,702,221 臨時損失 9産除売却損 44,272 投資損失引当金繰入額 - 46,483 資産除売却損 44,272 投資損失引当金繰入額 2,211 その他 - 6時利益 17,936 資産売却益 7,936 その他 - 7,936 その他 - 7,936 その他 - 7,936	賞与等引当金繰入額	391,154
物件費等 8,996,649 物件費 5,703,305 維持補修費 213,578 減価償却費 3,079,766 その他 - その他の業務費用 486,103 支払利息 234,952 徴収不能引当金繰入額 129,614 その他 121,537 移転費用 21,690,464 補助金等 7,664,184 社会保障給付 8,641,917 他会計への繰出金 72,524 経常収益 7,2524 経常収益 1,413,974 使用料及び手数料 521,975 その他 891,999 純経常行政コスト -35,702,221 臨時損失 46,483 災害復旧事業費 資産除売却損 44,272 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 2,211 その他 - に時利益 17,936 資産売却益 7,936 その他 - 「1,936 を	退職手当引当金繰入額	346,248
物件費 5,703,305 維持補修費 213,578 減価償却費 3,079,766 その他 - その他の業務費用 486,103 支払利息 234,952 徴収不能引当金繰入額 129,614 その他 21,690,464 補助金等 7,664,184 社会保障給付 8,641,917 他会計への繰出金 5,311,839 その他 72,524 経常収益 1,413,974 使用料及び手数料 521,975 その他 -35,702,221 臨時損失 46,483 災害復旧事業費 44,272 投資損失引当金繰入額 - 長女前僕等引当金繰入額 - その他 17,936 資産売却益 - その他 17,936 資産売却益 - その他 -	その他	461,885
#持補修費 213,578 減価償却費 3,079,766 その他 - その他の業務費用 486,103 支払利息 234,952 徴収不能引当金繰入額 129,614 その他 121,537 移転費用 21,690,464 補助金等 7,664,184 社会保障給付 8,641,917 他会計への繰出金 72,524 経常収益 1,413,974 使用料及び手数料 521,975 その他 891,999 純経常行政コスト -35,702,221 臨時損失 46,483 災害復旧事業費 資産除売却損 44,272 投資損失引当金繰入額 - 投資損失補償等引当金繰入額 2,211 その他 - に臨時利益 17,936 資産売却益 その他 - 5	物件費等	8,996,649
減価償却費 その他 その他の業務費用 をがしている。 その他の業務費用 をがしている。 その他の業務費用 をがしている。 をいる。 をいるの他 をいる。 をいる。 をいる。 をいる。 をいる。 をいる。 をいる。 をいる。	物件費	5,703,305
その他の業務費用 486,103 支払利息 234,952 徴収不能引当金繰入額 129,614 その他 121,537 移転費用 21,690,464 補助金等 7,664,184 社会保障給付 8,641,917 他会計への繰出金 5,311,839 その他 72,524 経常収益 1,413,974 使用料及び手数料 521,975 その他 891,999 純経常行政コスト -35,702,221 臨時損失 46,483 災害復旧事業費 - 25,702,221 政資損失引当金繰入額 - 44,272 投資損失引当金繰入額 2,211 その他 - 5 臨時利益 17,936 資産売却益 17,936 その他 - 7	維持補修費	213,578
その他の業務費用	減価償却費	3,079,766
支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他234,952 129,614 121,537移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他7,664,184 8,641,917 他会計への繰出金 その他5,311,839 5,311,839 その他その他 校用料及び手数料 その他72,524 891,999純経常行政コスト をの他-35,702,221臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 名の他-46,483 44,272 2211 - 700 - 2211 - 700 - 2211 - 700 - 2211 - 700 - 2211 - 700 - 2211 - 700 - 700 	その他	_
徴収不能引当金繰入額 129,614 その他 121,537 移転費用 21,690,464 補助金等 7,664,184 社会保障給付 8,641,917 他会計への繰出金 5,311,839 その他 72,524 経常収益 1,413,974 使用料及び手数料 521,975 その他 891,999 純経常行政コスト -35,702,221 臨時損失 46,483 災害復旧事業費 - 25,702,221 臨時損失 44,272 投資損失引当金繰入額 - 44,272 投資損失引当金繰入額 - 2,211 その他 - 5 臨時利益 17,936 資産売却益 17,936 その他	その他の業務費用	486,103
その他 121,537 移転費用 21,690,464 補助金等 7,664,184 社会保障給付 8,641,917 他会計への繰出金 72,524 経常収益 1,413,974 使用料及び手数料 521,975 その他 891,999 純経常行政コスト -35,702,221 臨時損失 46,483 災害復旧事業費 - 資産除売却損 44,272 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 2,211 その他 - 臨時利益 17,936 資産売却益 17,936 その他 - 何	支払利息	234,952
移転費用 21,690,464 補助金等 7,664,184 社会保障給付 8,641,917 他会計への繰出金 5,311,839 その他 72,524 経常収益 1,413,974 使用料及び手数料 521,975 その他 891,999 純経常行政コスト -35,702,221 臨時損失 46,483 災害復旧事業費 - 資産除売却損 44,272 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 2,211 その他 - 臨時利益 17,936 資産売却益 17,936 その他 - 与	徴収不能引当金繰入額	129,614
補助金等 7,664,184 社会保障給付 8,641,917 他会計への繰出金 5,311,839 その他 72,524 経常収益 1,413,974 使用料及び手数料 521,975 その他 891,999 純経常行政コスト -35,702,221 臨時損失 46,483 災害復旧事業費 - 資産除売却損 44,272 投資損失引当金繰入額 - 具失補償等引当金繰入額 2,211 その他 - 臨時利益 17,936 資産売却益 17,936 その他	その他	· ·
社会保障給付 他会計への繰出金 その他8,641,917 5,311,839 72,524その他72,524経常収益 使用料及び手数料 その他1,413,974 521,975 891,999純経常行政コスト-35,702,221臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他44,272 44,272 44,272 44,272 45 60 60 60 60 60 61 62 63 64 64 64 63 63 64 64 64 63 63 64 64 64 63 63 64 64 64 64 63 63 64 64 64 65 66 67 67 67 68 69 69 	移転費用	21,690,464
社会保障給付 他会計への繰出金 その他8,641,917 5,311,839 72,524その他72,524経常収益 使用料及び手数料 その他1,413,974 521,975 891,999純経常行政コスト-35,702,221臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他44,272 44,272 44,272 44,272 45 60 60 60 60 60 61 62 63 64 64 64 63 63 64 64 64 63 63 64 64 64 63 63 64 64 64 64 63 63 64 64 64 65 66 67 67 67 68 69 69 69 60	補助金等	7,664,184
その他72,524経常収益1,413,974使用料及び手数料521,975その他891,999純経常行政コスト-35,702,221臨時損失46,483災害復旧事業費-資産除売却損44,272投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額2,211その他-臨時利益17,936資産売却益17,936その他-	社会保障給付	
経常収益 1,413,974 使用料及び手数料 521,975 その他 891,999 純経常行政コスト -35,702,221 臨時損失 46,483 災害復旧事業費 - 資産除売却損 44,272 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 2,211 その他 - 臨時利益 17,936 資産売却益 17,936 その他 -	他会計への繰出金	5,311,839
使用料及び手数料 その他521,975 891,999純経常行政コスト-35,702,221臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他44,272 2,211 - 	その他	72,524
使用料及び手数料 その他521,975 891,999純経常行政コスト-35,702,221臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他44,272 2,211 - 	経常収益	1,413,974
その他891,999純経常行政コスト-35,702,221臨時損失46,483災害復旧事業費-資産除売却損44,272投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額2,211その他-臨時利益17,936資産売却益17,936その他-	使用料及び手数料	
純経常行政コスト-35,702,221臨時損失46,483災害復旧事業費-資産除売却損44,272投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額2,211その他-臨時利益17,936資産売却益17,936その他-	その他	
臨時損失46,483災害復旧事業費-資産除売却損44,272投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額2,211その他-臨時利益17,936資産売却益17,936その他-	純経常行政コスト	
資産除売却損 44,272 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 2,211 その他 - 臨時利益 17,936 資産売却益 17,936 その他 -	臨時損失	
投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 2,211 その他 - 臨時利益 17,936 資産売却益 17,936 その他 -	災害復旧事業費	_
損失補償等引当金繰入額 2,211 その他 - 臨時利益 17,936 資産売却益 17,936 その他 -	資産除売却損	44,272
その他-臨時利益17,936資産売却益17,936その他-	投資損失引当金繰入額	_
その他-臨時利益17,936資産売却益17,936その他-	損失補償等引当金繰入額	2,211
資産売却益 17,936 その他 -		_
資産売却益 17,936 その他 -	臨時利益	17,936
その他 -	資産売却益	
4+4-Th	その他	_
	純行政コスト	-35,730,768

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

	A - 1		
科目	合計	固定資産	余剰分
並左座士纯洛辛硅官	63.058.706	等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高		110,280,094	-47,221,388
純行政コスト(Δ)	-35,730,768		-35,730,768
財源	35,379,611		35,379,611
税収等	25,946,049		25,946,049
国県等補助金	9,433,562		9,433,562
本年度差額	-351,157		-351,157
固定資産等の変動(内部変動)		-1,600,753	1,600,753
有形固定資産等の増加		1,862,935	-1,862,935
有形固定資産等の減少		-3,157,411	3,157,411
貸付金・基金等の増加		453,463	-453,463
貸付金・基金等の減少		-759,740	759,740
資産評価差額	-	_	
無償所管換等	-1,094,397	-1,094,397	
その他	_	-	
本年度純資産変動額	-1,445,555	-2,695,151	1,249,596
本年度末純資産残高	61,613,151	107,584,943	-45,971,792

資金収支計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,244,546
業務費用支出	12,481,215
人件費支出	6,133,832
物件費等支出	5,997,265
支払利息支出	234,952
その他の支出	115,166
移転費用支出	21,763,331
補助金等支出	7,737,051
社会保障給付支出	8,641,917
他会計への繰出支出	5,311,839
その他の支出	72,524
業務収入	36,820,089
税収等収入	25,899,049
国県等補助金収入	9,404,976
使用料及び手数料収入	522,875
その他の収入	993,189
は	990,109
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	_
火告後山事来負文山 その他の支出	
は	667
	667 2,576,210
【投資活動収支】	2,370,210
上 投資活動支出	2,316,398
公共施設等整備費支出	1,862,935
基金積立金支出	393,948
を並領立並文山 投資及び出資金支出	593,946 6,715
は	· ·
員	52,800
・ での他の文山 ・ 投資活動収入	762.016
	763,816
国県等補助金収入	27,919
基金取崩収入	662,292
貸付金元金回収収入	26,337
資産売却収入	47,268
その他の収入	1 550 500
投資活動収支 【財務活動収支】	-1,552,582
	4 000 005
財務活動支出	4,362,665
地方債償還支出	4,362,665
その他の支出	0.740.000
財務活動収入	3,749,300
地方債発行収入	3,749,300
その他の収入	010.005
財務活動収支	-613,365
本年度資金収支額	410,263
前年度末資金残高	2,126,932
本年度末資金残高	2,537,194

前年度末歳計外現金残高	702,203
本年度歳計外現金増減額	595
本年度末歳計外現金残高	702,798
本年度末現金預金残高	3,239,992

全体貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

利日	人 奶	利日	(単位:千円)
科目 【資産の部】	金額	科目 【負債の部】	金額
■ ■ 固定資産	122,508,777		63,288,864
回足負煙 有形固定資産	118,624,246		46,292,220
事業用資産	46,414,668		1,181,503
土地	14,804,461		7,282,135
立木竹	14,004,401	損失補償等引当金	11,783
建物	56,880,259		8,521,223
建物減価償却累計額	-33,790,974		6,814,331
工作物	7,342,921		4,935,058
工作物減価償却累計額	-6,734,114		640,547
船舶	0,704,114	未払費用	040,047
船舶減価償却累計額	_	前受金	1,337
浮標等	_	前受収益	1,007
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	488,502
航空機	_	預り金	702,798
航空機減価償却累計額	_	その他	46,089
が 主版 機 画 資本 来 可 被 その他	855,750		70,103,195
その他減価償却累計額		【純資産の部】	70,100,100
建設仮勘定	7,912,115		130,262,347
インフラ資産	70,021,956		-62,658,637
土地	15,767,930		02,000,007
建物	4,046,630		
建物減価償却累計額	-1,923,505		
工作物	121,217,420		
工作物減価償却累計額	-70,142,118		
その他	116,370		
その他減価償却累計額	-116,370		
建設仮勘定	1,055,599		
物品	8,302,542		
物品減価償却累計額	-6,114,920		
無形固定資産	11,762		
ソフトウェア	7,830		
その他	3,932		
投資その他の資産	3,872,769		
投資及び出資金	268,111		
有価証券			
出資金	268.111		
その他	_		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	1,778,159		
長期貸付金	138,052		
基金	2,093,184		
その他	2,093,184		
その他	33,062		
徵収不能引当金	-437,799		
流動資産	15,198,128		
現金預金	6,556,318		
未収金	909,912		
短期貸付金	26,488		
基金	7,727,081		
	5,055,258		
減債基金	2,671,824		
棚卸資産	217,126		
その他	1,000		
徵収不能引当金	-239,797	純資産合計	67,603,710
資産合計	137,706,905		137,706,905

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

科目金額経常費用 ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **		(単位:十円)
業務費用	科目	金額
人件費 7,581,849 職員給与費 6,025,868 賞与等引当金繰入額 476,739 退職手当引当金繰入額 350,481 その他 728,761 物件費等 11,342,078 物件費 6,420,250 維持補修費 369,922 減価償却費 3,922,610 その他 629,296 その他の業務費用 1,484,219 その他 858,386 移転費用 37,877,123 補助金等 27,662,105 社会保障給付 8,651,441 他会計への繰出金 - その他 1,563,577 経常収益 4,581,791 使用料及び手数料 3,314,618 その他 1,267,173 純経常行政コスト -53,703,478 臨時損失 85,081 災害復旧事業費 - 資産除売却損 56,507 投資損失引当金繰入額 2,211 その他 26,363 臨時利益 30,157 資産売却益 17,936 その他 20,363 おの問 2,221 その他 2,221	経常費用	58,285,269
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費 物件費 物件費 物件費 名6,420,250 維持補修費 369,922 減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 可収不能引当金繰入額 その他 移転費用 37,877,123 補助金等 その他 名58,386 移転費用 37,877,123 補助金等 その他 名629,296 その他 858,386 移転費用 37,877,123 初,877,123 有力金等 その他 1,563,577 経常収益 その他 1,563,577 経常収益 その他 1,563,577 経常収益 その他 1,267,173 純経常行政コスト 一 その他 1,267,173 純経常行政コスト 一 53,703,478 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 その他 26,363 臨時利益 その他 26,363 臨時利益 30,157 資産売却益 その他 22,211 その他 26,363	業務費用	20,408,146
賞与等引当金繰入額 350,481 728,761	人件費	7,581,849
退職手当引当金繰入額 728,761 728,761 物件費等 11,342,078 物件費 6,420,250 維持補修費 369,922 減価償却費 3,922,610 その他の業務費用 1,484,219 支払利息 414,441 徴収不能引当金繰入額 211,392 その他 858,386 移転費用 37,877,123 補助金等 27,662,105 社会保障給付 8,651,441 他会計への繰出金 - の他 1,563,577 経常収益 4,581,791 使用料及び手数料 3,314,618 その他 1,267,173 純経常行政コスト 3,314,618 その他 1,267,173 統経常行政コスト 53,703,478 臨時損失 85,081 分資損失引当金繰入額 - 53,703,478 在の他 26,363 臨時利益 30,157 資産売却益 7,936 その他 12,222	職員給与費	6,025,868
その他 728,761 物件費等 11,342,078 物件費 6,420,250 維持補修費 369,922 減価償却費 3,922,610 その他 629,296 その他の業務費用 1,484,219 支払利息 414,441 徴収不能引当金繰入額 211,392 その他 858,386 移転費用 37,877,123 補助金等 27,662,105 社会保障給付 8,651,441 他会計への繰出金 - その他 1,563,577 経常収益 4,581,791 使用料及び手数料 3,314,618 その他 1,267,173 純経常行政コスト 53,703,478 臨時損失 第度除売却損 56,507 投資損失引当金繰入額 - 53,703,478 在 50他 26,363 臨時利益 30,157 資産売却益 その他 17,936 その他 17,936 その他 12,222	賞与等引当金繰入額	476,739
物件費等 6,420,250 総持補修費 369,922 減価償却費 3,922,610 その他 629,296 その他の業務費用 1,484,219 支払利息 414,441 徴収不能引当金繰入額 211,392 その他 858,386 移転費用 37,877,123 社会保障給付 8,651,441 他会計への繰出金 - その他 1,563,577 経常収益 4,581,791 使用料及び手数料 3,314,618 その他 1,267,173 純経常行政コスト -53,703,478 臨時損失 災害復旧事業費 6資産除売却損 56,507 投資損失引当金繰入額 2,211 その他 26,363 臨時利益 30,157 資産売却益 その他 17,936 その他 12,222	退職手当引当金繰入額	350,481
物件費 6,420,250 維持補修費 369,922 減価償却費 3,922,610 その他 629,296 その他の業務費用 1,484,219 支払利息 211,392 その他 858,386 移転費用 37,877,123 社会保障給付 8,651,441 他会計への繰出金 - その他 1,563,577 経常収益 4,581,791 使用料及び手数料 3,314,618 その他 1,267,173 純経常行政コスト -53,703,478 臨時損失 85,081 災害復旧事業費 - 資産除売却損 56,507 投資損失補償等引当金繰入額 2,211 その他 26,363 臨時利益 30,157 資産売却益 17,936 その他 12,222	その他	728,761
維持補修費 369,922 3,922,610 その他 629,296 その他の業務費用 1,484,219 支払利息 211,392 その他 858,386 移転費用 37,877,123 補助金等 27,662,105 社会保障給付 8,651,441 他会計への繰出金 - その他 1,563,577 経常収益 4,581,791 使用料及び手数料 3,314,618 その他 1,267,173 純経常行政コスト 53,703,478 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 56,507 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 2,211 その他 26,363 臨時利益 30,157 資産売却益 その他 12,222	物件費等	11,342,078
減価償却費 3,922,610 629,296 その他の業務費用 1,484,219 支払利息 414,441 徴収不能引当金繰入額 211,392 その他 858,386 移転費用 37,877,123 41,562,105 社会保障給付 8,651,441 他会計への繰出金 - その他 1,563,577 経常収益 4,581,791 使用料及び手数料 3,314,618 その他 1,267,173 267,173 27,662,105 27,662	物件費	6,420,250
その他 その他の業務費用 支払利息 支払利息 支払利息 (維持補修費	369,922
その他の業務費用 1,484,219 支払利息 414,441 徴収不能引当金繰入額 211,392 その他 858,386 移転費用 37,877,123 補助金等 27,662,105 社会保障給付 8,651,441 他会計への繰出金 - その他 1,563,577 経常収益 4,581,791 使用料及び手数料 3,314,618 その他 1,267,173 純経常行政コスト 53,703,478 臨時損失 85,081 災害復旧事業費 - 方3,703,478 協時損失 85,081 分資損失引当金繰入額 - 投資損失引当金繰入額 - 投資損失可当金繰入額 2,211 その他 26,363 臨時利益 30,157 資産売却益 17,936 その他 12,222	減価償却費	3,922,610
支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 だ常収益 使用料及び手数料 その他 を開料及び手数料 その他 がいま復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 長の他 にの他 にのも がいま復に事業費 のでした。 でのも はのも でのも にのも でのも にのも でのも にのも にのも にのも にのも にのも にのも にのも に	その他	629,296
徴収不能引当金繰入額 211,392 その他 858,386 移転費用 37,877,123 補助金等 27,662,105 社会保障給付 8,651,441 他会計への繰出金 - その他 1,563,577 経常収益 4,581,791 使用料及び手数料 3,314,618 その他 1,267,173 純経常行政コスト -53,703,478 臨時損失 85,081 災害復旧事業費 - 資産除売却損 56,507 投資損失引当金繰入額 - 投資損失引当金繰入額 2,211 その他 26,363 臨時利益 30,157 資産売却益 17,936 その他 12,222	その他の業務費用	1,484,219
その他 858,386 移転費用 37,877,123 補助金等 27,662,105 社会保障給付 8,651,441 他会計への繰出金 - その他 1,563,577 経常収益 4,581,791 使用料及び手数料 3,314,618 その他 1,267,173 純経常行政コスト -53,703,478 臨時損失 85,081 災害復旧事業費 6産除売却損 56,507 投資損失引当金繰入額 - 投資損失引当金繰入額 2,211 その他 26,363 臨時利益 30,157 資産売却益 17,936 その他 12,222	支払利息	414,441
移転費用 37,877,123 補助金等 27,662,105 社会保障給付 8,651,441 他会計への繰出金 - その他 1,563,577 経常収益 4,581,791 使用料及び手数料 3,314,618 その他 1,267,173 純経常行政コスト -53,703,478 臨時損失 85,081 災害復旧事業費 - 資産除売却損 56,507 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 2,211 その他 26,363 臨時利益 30,157 資産売却益 17,936 その他 12,222	徴収不能引当金繰入額	211,392
補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 「1,563,577 経常収益 使用料及び手数料 その他 「267,173 純経常行政コスト 「53,703,478 「34,618 を 56,507 「53,703,478 「56,507 「56	その他	858,386
社会保障給付 8,651,441 他会計への繰出金 - その他 1,563,577 経常収益 4,581,791 使用料及び手数料 3,314,618 その他 1,267,173 純経常行政コスト -53,703,478 臨時損失 85,081 災害復旧事業費 - 資産除売却損 56,507 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 2,211 その他 26,363 臨時利益 30,157 資産売却益 17,936 その他 12,222	移転費用	37,877,123
他会計への繰出金 その他 1,563,577 経常収益 4,581,791 使用料及び手数料 3,314,618 その他 1,267,173 純経常行政コスト -53,703,478 臨時損失 85,081 災害復旧事業費 - 資産除売却損 56,507 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 2,211 その他 26,363 臨時利益 30,157 資産売却益 17,936 その他 12,222	補助金等	27,662,105
その他 1,563,577 経常収益 4,581,791 使用料及び手数料 3,314,618 その他 1,267,173 純経常行政コスト -53,703,478 臨時損失 85,081 災害復旧事業費 - 資産除売却損 56,507 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 2,211 その他 26,363 臨時利益 30,157 資産売却益 17,936 その他 12,222	社会保障給付	8,651,441
経常収益 4,581,791 使用料及び手数料 3,314,618 その他 1,267,173 純経常行政コスト -53,703,478 臨時損失 85,081 災害復旧事業費 - 資産除売却損 56,507 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 2,211 その他 26,363 臨時利益 30,157 資産売却益 17,936 その他 12,222	他会計への繰出金	_
使用料及び手数料 3,314,618 その他 1,267,173 純経常行政コスト -53,703,478 臨時損失 85,081 災害復旧事業費 - 資産除売却損 56,507 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 2,211 その他 26,363 臨時利益 30,157 資産売却益 17,936 その他 12,222	その他	1,563,577
その他 1,267,173 神経常行政コスト -53,703,478 臨時損失 85,081 災害復旧事業費 - 資産除売却損 56,507 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 2,211 その他 26,363 臨時利益 30,157 資産売却益 17,936 その他 12,222	経常収益	4,581,791
純経常行政コスト-53,703,478臨時損失85,081災害復旧事業費-資産除売却損56,507投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額2,211その他26,363臨時利益30,157資産売却益17,936その他12,222	使用料及び手数料	3,314,618
純経常行政コスト-53,703,478臨時損失85,081災害復旧事業費-資産除売却損56,507投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額2,211その他26,363臨時利益30,157資産売却益17,936その他12,222		1,267,173
災害復旧事業費-資産除売却損56,507投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額2,211その他26,363臨時利益30,157資産売却益17,936その他12,222	純経常行政コスト	-53,703,478
資産除売却損 56,507 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 2,211 その他 26,363 臨時利益 30,157 資産売却益 17,936 その他 12,222		85,081
投資損失引当金繰入額 - 1 損失補償等引当金繰入額 2,211 その他 26,363 臨時利益 30,157 資産売却益 17,936 その他 12,222	災害復旧事業費	_
損失補償等引当金繰入額 2,211 その他 26,363 臨時利益 30,157 資産売却益 17,936 その他 12,222	資産除売却損	56,507
その他26,363臨時利益30,157資産売却益17,936その他12,222	投資損失引当金繰入額	_
臨時利益30,157資産売却益17,936その他12,222	損失補償等引当金繰入額	2,211
資産売却益 17,936 その他 12,222	その他	26,363
その他 12,222		30,157
,	資産売却益	17,936
純行政コスト -53,758,401	その他	12,222
	純行政コスト	-53,758,401

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	68,646,632	129,068,587	-60,421,955
純行政コスト(Δ)	-53,758,401		-53,758,401
財源	53,809,876		53,809,876
税収等	37,710,548		37,710,548
国県等補助金	16,099,328		16,099,328
本年度差額	51,475		51,475
固定資産等の変動(内部変動)		2,293,572	-2,293,572
有形固定資産等の増加		6,369,363	-6,369,363
有形固定資産等の減少		-4,025,429	4,025,429
貸付金・基金等の増加		763,463	-763,463
貸付金・基金等の減少		-813,825	813,825
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-1,094,397	-1,094,397	
その他	_	-5,415	5,415
本年度純資産変動額	-1,042,922	1,193,760	-2,236,682
本年度末純資産残高	67,603,710	130,262,347	-62,658,637

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,233,375
業務費用支出	16,283,384
人件費支出	7,765,540
物件費等支出	7,267,901
支払利息支出	414,441
その他の支出	835,503
移転費用支出	37,949,990
補助金等支出	27,734,972
社会保障給付支出	8,651,441
他会計への繰出支出	, , , –
その他の支出	1,563,577
業務収入	58,008,407
税収等収入	37,276,193
国県等補助金収入	16,070,742
使用料及び手数料収入	3,295,050
その他の収入	1,366,421
臨時支出	26,363
災害復旧事業費支出	
その他の支出	26,363
臨時収入	12,888
業務活動収支	3,761,557
【投資活動収支】	3,731,037
投資活動支出	7,053,698
公共施設等整備費支出	6,346,688
基金積立金支出	649,011
投資及び出資金支出	1,300
貸付金支出	56,700
その他の支出	-
投資活動収入	3,009,593
国県等補助金収入	27,919
基金取崩収入	691,584
貸付金元金回収収入	26,337
資産売却収入	47,268
その他の収入	2,216,485
投資活動収支	-4,044,105
【財務活動収支】	1,011,100
財務活動支出	5,189,786
地方債償還支出	5,161,967
その他の支出	27,819
財務活動収入	5,946,300
地方債発行収入	5,946,300
その他の収入	0,0 4 0,000 _
財務活動収支	756,514
本年度資金収支額	473,967
前年度末資金残高	5,379,552
本年度末資金残高	5,853,519
个一尺小只业以问	<i>ე</i> ,იეე,ე19

前年度末歳計外現金残高	702,203
本年度歳計外現金増減額	595
本年度末歳計外現金残高	702,798
本年度末現金預金残高	6,556,318

連結貸借対照表

科目	金額	科目	(単位:十円) 金額
【資産の部】	业 祝	【負債の部】	业识
固定資産	131,609,940		65,542,979
□ 足負煙 有形固定資産	, ,		
	127,516,872	地力限守 E ## + +/ 。	47,438,606
事業用資産	54,529,042	長期未払金	1,181,503
土地	15,038,493	退職手当引当金	8,195,999
立木竹	=	損失補償等引当金	11,783
建物	71,273,475	その他	8,715,087
建物減価償却累計額	-40,309,969	流動負債	6,991,387
工作物	7,464,689	1年内償還予定地方債等	4,943,901
工作物減価償却累計額	-6,850,312	未払金	693,342
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額	_	前受金	4,387
浮標等	_	前受収益	- 1,557
ディック	_	賞与等引当金	510,683
		買うせいヨエ 預り金	
航空機	_		783,577
航空機減価償却累計額		その他	55,497
その他	857,429		72,534,366
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	7,912,115		139,571,840
インフラ資産	70,420,666		-64,468,626
土地	16,107,373	他団体出資等分	30,179
建物	4,170,927		
建物減価償却累計額	-2,002,854		
工作物	121,243,128		
工作物減価償却累計額	-70,153,506		
その他	116,370		
その他減価償却累計額	-116,370		
建設仮勘定	1,055,599		
物品	9,609,117		
物品減価償却累計額	-7,041,953		
無形固定資産	12,985		
ソフトウェア	8,762		
その他	4,223		
投資その他の資産	4,080,082		
投資及び出資金	229,500		
有価証券	-		
出資金	229,479		
その他	21		
長期延滞債権	1,780,703		
長期貸付金	138,052		
基金	2,314,517		
減債基金	97,594		
その他	2,216,923		
その他			
せいでは 徴収不能引当金	55,673		
	-438,363		
流動資産	16,057,818		
現金預金	7,119,439		
未収金	989,536		
短期貸付金	26,488		
基金	7,935,412		
財政調整基金	5,263,588		
減債基金	2,671,824		
棚卸資産	226,526		
その他	1,174		
徴収不能引当金	-240,756		
操延資産 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		純資産合計	75,133,393
資産合計	147,667,758		147,667,758
只烂口叫	177,007,700	只良及い代見圧口引	177,007,700

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

	(単位:十円)
科目	金額
経常費用	70,922,558
業務費用	24,544,779
人件費	9,227,014
職員給与費	7,549,275
賞与等引当金繰入額	502,424
退職手当引当金繰入額	380,671
その他	794,644
物件費等	13,494,067
物件費	7,820,164
維持補修費	533,391
減価償却費	4,369,846
その他	770,665
その他の業務費用	1,823,698
支払利息	429,035
徴収不能引当金繰入額	216,426
その他	1,178,237
移転費用	46,377,779
補助金等	36,148,290
社会保障給付	8,651,441
その他	1,578,048
経常収益	5,583,095
使用料及び手数料	3,962,557
その他	1,620,538
純経常行政コスト	-65,339,463
臨時損失	87,905
災害復旧事業費	_
資産除売却損	56,527
損失補償等引当金繰入額	2,211
その他	29,168
臨時利益	37,021
資産売却益	17,936
その他	19,085
純行政コスト	-65,390,347

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

					1
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	76,310,140	138,719,178	-62,439,003	29,964	
純行政コスト(△)	-65,390,347		-65,390,562	215	
財源	65,304,012		65,304,012	-	
税収等	44,229,229		44,229,229	-	
国県等補助金	21,074,783		21,074,783	_	
本年度差額	-86,335		-86,550	215	
固定資産等の変動(内部変動	1)				
有形固定資産等の増加					
有形固定資産等の減少					
貸付金・基金等の増加					
貸付金・基金等の減少		少			
資産評価差額	-	省			
無償所管換等	-1,108,206				
他団体出資等分の増加	-		-		
他団体出資等分の減少	_		_		
その他	17,794				
本年度純資産変動額	-1,176,747	852,661	-2,029,623	215	
本年度末純資産残高	75,133,393	139,571,840	-64,468,626	30,179	